



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月16日

上場会社名 明治乳業株式会社
コード番号 2261

上場取引所 東・京
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 取締役社長 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 広報室長 種井 正弘

TEL (03)5653-0300

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	710,908	△1.9	19,989	3.0	20,179	5.8
17年 3月期	725,024	0.4	19,415	23.8	19,081	21.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	10,055	3.4	33.86	—	9.5	5.6	2.8
17年 3月期	9,722	22.3	32.73	—	10.1	5.3	2.6

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 30百万円 17年 3月期 122百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 295,882,583株 17年 3月期 296,037,683株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	361,134	112,695	31.2	380.85
17年 3月期	357,592	100,026	28.0	337.86

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 295,814,591株 17年 3月期 295,957,133株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	31,256	△17,919	△13,490	3,621
17年 3月期	34,519	△18,738	△16,137	3,774

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	371,500	13,700	9,000
通期	712,500	21,200	11,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円09銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、8ページをご参照ください。

(企業集団の状況)

当社グループは、当社、子会社 57 社及び関連会社 12 社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他 2 社、子会社 3 社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)他 1 社、関連会社 2 社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等について子会社 4 社、関連会社 2 社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他 8 社、子会社 4 社、関連会社 1 社が当社製品の販売を行っております。

畜産事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他 2 社、子会社 2 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社 1 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

物流事業

連結子会社(株)カントラ他 2 社、子会社 12 社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他 3 社、子会社 6 社、関連会社 3 社が行っております。

(経営方針)

1. 経営の方針

当社グループは、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を企業理念としており、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本事項

利益配分は、明治乳業グループ全体での業績状況や将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ安定的な株主配当を継続してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図る上で有効な施策の一つと認識しております。今後、株式市場全体の動向や株価・取引高の推移、費用及び効果等を勘案の上、検討していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成18年度から平成20年度までの3カ年の中期経営計画（2008中計）を次のように策定し、実行しております。

現在重要と認識している環境要因は、

- ① 人口減少時代の到来と高齢社会の進展
 - ② 「食の安全・安心」に対する消費者意識の高まり
 - ③ 国内酪農を取り巻く環境変化
 - ④ 国際化・規制緩和の進展
 - ⑤ ITの浸透と影響力の拡大
- などであります。

このような環境のなか、明治乳業グループは、2008中計の基本コンセプトである

「新・総合乳業の創造」をめざしてまいります。

「新・総合乳業」とは、単に事業の幅や品揃えを拡大するのではなく、まず事業領域ごとにNO. 1事業を複数創り上げるとともに、事業の重複領域や境界領域を強く意識した事業の運営・展開を図るなかで、事業同士の強い繋がりによるシナジーを創出することにより、全体としてさらに大きな総合力を発揮し得る強い総合乳業企業グループと定義しております。

そのための具体的な取り組み方針は次の通りです。

<事業戦略>

～コア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中～

- (1) 既存優位事業（ヨーグルト事業、宅配事業等）領域における圧倒的な競争優位確立により、事業成長性を確保する。
- (2) 成長事業（チーズ事業、流動食事業等）領域への経営資源の積極投入により、成長基盤を確立する。
- (3) ノンコア事業領域については、徹底した収益改善を実践する。

<コーポレート戦略>

- (1) お客様とのコミュニケーションに重点を置いたマーケティング力を徹底強化する。
- (2) 明治ブランドのさらなる向上と独自性のある技術開発力・商品力の徹底強化を図る。
- (3) 食の安全・安心に関する取り組みのさらなる推進を図る。
- (4) グループ経営効率の徹底追求と、経営全般にわたる仕組み革新を実践する。

5. 目標とする経営指標

現下の厳しい経営環境の中、当社グループは長期ビジョンの達成に向け、コア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中により収益性の向上を図るべく取り組みを進めております。

平成18年度よりスタートした2008中計においては、最終年度である平成21年（2009年）3月期の連結経営目標を、売上高7,550億円、経常利益260億円、売上高経常利益率3.4%としております。

（経営成績及び財政状態）

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善等から設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費につきましては、雇用、所得環境の改善が見られたものの、税制改正や社会保険料の引き上げによる将来不安などから顕著な回復には至りませんでした。

乳業界においては、脱脂粉乳の過剰在庫解消に向けて業界全体で取り組んだものの飲用牛乳の消費が低調に推移したこともあり、依然として過剰な水準で推移しました。

このような状況下において、明治乳業グループでは、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業への経営資源の集中、技術力および商品開発力の徹底強化、グループ経営の推進と競争力の強化、信頼される「MEIJI」ブランドの確立などに注力してまいりました。

その結果、売上高は、乳製品部門やアイスクリーム部門などの売上が前期実績を下回ったことや明治乳業における会計処理方法の変更の影響などにより、前期比1.9%減の7,109億800万円となりました。利益面では、売上減や原材料価格高騰の影響があったものの、明治乳業における退職給付費用等固定費の低減やプロダクトミックス改善効果などがあったことにより、営業利益で前期比3%増の199億8,900万円、経常利益で前期比5.8%増の201億7,900万円、当期純利益で前期比3.4%増の100億5,500万円となりました。

セグメント別の業績の状況は次の通りです。

(単位：百万円)

	食 品			サービス・その他			計		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減	当期	前期	増減
売上高	605,813	621,978	△16,165	149,243	148,370	872	755,056	770,348	△15,292
営業利益	16,469	16,633	△163	3,517	2,923	594	19,986	19,556	430

(注：消去前の金額を記載)

【食品事業】

当事業には、牛乳、乳製品、アイスクリーム他食品の製造・販売が含まれます。

売上高は、乳製品部門やアイスクリーム部門などの売上が前期実績を下回ったことや明治乳業における会計処理方法の変更の影響等により、前期比2.6%減の6,058億1,300万円となりました。営業利益につきましても、売上減や原材料価格高騰の影響等により、前期比1.0%減の164億6,900万円となりました。

【サービス・その他事業】

当事業には、物流事業、飼料事業、その他事業が含まれます。

売上高は、物流事業の売上が前期実績を上回ったこと等により、前期比0.6%増の1,492億4,300万円となりました。営業利益につきましても、飼料事業が経営効率の改善により増益となったこと等により、前期比20.3%増の35億1,700万円となりました。

(2) 明治乳業単体の概況

①市乳部門

市乳部門は、飲用牛乳の消費が低調に推移する中、「明治おいしい牛乳」、「明治ブルガリアヨーグルトLB81」といった主力商品が好調に推移し、当部門の売上高は前期比0.1%増の2,943億6,500万円となりました。

②乳製品部門

乳製品部門は、乳児用コナミルクが出生率の低下などにより前期実績を下回り、また、チーズ、バターにおける会計処理方法の変更などにより、前期比6%減の671億8,700万円となりました。

③アイスクリーム部門

アイスクリーム部門は、主力商品である「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移したものの、前年度の猛暑の反動もあり、前期比3.7%減の366億3,600万円となりました。

④飲料部門

飲料部門は、前年度の猛暑の反動もあり、前期比2.9%減の312億5,600万円となりました。

⑤その他部門

その他の部門は、栄養食品が堅調に推移したものの、マーガリン類の会計処理方法の変更や冷凍食品の売上減などにより、前期比5.7%減の548億3,900万円となりました。

以上により、売上高は、前期比1.9%減の4,842億8,500万円となりました。利益面では、プロダクトミックスの改善および退職給付費用低減効果などにより、営業利益は、前期比4.9%増の152億3,900万円、経常利益は前期比11%増の157億200万円、当期純利益は、前期比28.7%増の80億9,600万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期も、当社グループを取り巻く経営環境は、景気は回復基調で推移しているものの、原油高や素材価格の高騰による企業業績への影響が懸念されるところとなっており、個人消費につきましても、税制や社会保険料の見直しによる家計負担の増加といった要因などにより、大幅な改善は見込めない状況にあります。

また、乳業界におきましても、これまでの乳業界における競争から従来の枠組みを超えた食品企業間での競争へと変容しており、「食」を巡る市場競争は一層激化することが予想されます。

なお、飲用牛乳等の消費低迷やWTO農業交渉における乳製品自由化の動向によっては、グループ経営に大きな影響を与える可能性があるものと認識しております。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループでは、「独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す」というビジョンを掲げ、グループ全体の企業価値のさらなる向上を図っていく所存であります。

当社グループでは、「新・総合乳業の創造」を基本コンセプトとした中期経営計画（2006年度～2008年度）を策定いたしました。

当社グループは、長期ビジョンの下、乳および乳業技術を事業基盤とし、独自性の高い技術開発力を通じてお客様に健康とおいしさを提供し続け、より多くのお客様の、さらなる支持を獲得し続けることにより、世界に通用する高収益企業になるべく挑戦してまいります。

具体的には、各事業分野ごとに、「ヨーグルトは明治」と言われるようなNO. 1事業を複数構築してまいります。加えて、事業の重複領域や境界領域を強く意識した事業の運営・展開を図るなかで、事業同士の強いつながりによるシナジーを創出することにより、全体としてさらに大きな総合力を発揮できるよう推進してまいります。

次に、「MEIJI」ブランドや、「明治ブルガリアヨーグルト」、「明治おいしい牛乳」といったプロダクトブランドにおけるブランドマネジメントや、コミュニケーション活動をより一層強化・推進してまいります。

また、さらなる経営効率を追求するために、グループ全体での間接部門の合理化や集約、物流費の大幅な低減などを推進してまいります。これらに合わせまして、食品安全管理体制のより一層の充実を図るとともに、環境との調和を重視し、コンプライアンスに立脚した事業運営を推進してまいります。

売上高は、連結ベースで前期比0.2%増の7,125億円、営業利益は前期比5.1%増の210億円、経常利益は前期比5.1%増の212億円、当期純利益は前期比15.4%増の116億円を見込んでおります。また、単体ベースの売上高は、前期比0.1%増の4,846億円、営業利益は前期比5%増の160億円、経常利益は前期比5.1%増の165億円、当期純利益は前期比8.7%増の88億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(単位：百万円)

項目	当期 (H17. 4. 1～ H18. 3. 31)	前期 (H16. 4. 1～ H17. 3. 31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,256	34,519	△3,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,919	△18,738	818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,490	△16,137	2,646
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△153	△356	202
現金及び現金同等物の期首残高	3,774	4,130	△356
現金及び現金同等物の期末残高	3,621	3,774	△153

連結キャッシュ・フローの当期の概況については、

- ①営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少などにより、前期より32億6,200万円減の312億5,600万円のプラスとなりました。
- ②投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の売却による収入の増加などにより、前期より8億1,800万円収入増の179億1,900万円のマイナスとなりました。これにより、フリーキャッシュ・フローは前期より24億4,300万円減少し、133億3,700万円となりました。
- ③財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、134億4,900万円のマイナスとなりました。
- ④これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末より1億5,300万円減少し、36億2,100万円の残高となりました。

尚、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	22.6%	25.2%	28.0%	31.2%
時価ベースの 株主資本比率 (%)	30.4%	40.4%	49.8%	56.4%
債務償還年数 (年)	4.3	5.5	3.7	3.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	18.9	14.7	23.5	28.9

(注) 株主資本比率 $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの株主資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酪農乳業界について

飲用牛乳・加工乳の需要減による脱脂粉乳の製品在庫が過剰となった場合や、WTO（世界貿易機関）農業交渉における乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外原材料価格、包装材料価格について

需給逼迫等による海外原料チーズ価格の上昇、天候不良等による糖類、コーヒー、果汁等の海外原材料価格の上昇、原油高等による包装材料価格の上昇などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、食品安全委員会を発足させ、万全の体制で臨んでおります。また、食品テロ・製品事故などの緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

その一方で、社会全般にわたる品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセスなど情報セキュリティに関する問題が発生しております。当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーの全社展開を開始しております。しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結財務諸表等)

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		3,638		3,793		△154
受取手形及び売掛金		81,499		82,543		△1,044
たな卸資産		36,967		39,628		△2,660
繰延税金資産		6,886		6,267		618
その他		8,134		10,961		△2,827
貸倒引当金		△666		△835		168
流動資産合計		136,458	37.8	142,360	39.8	△5,901
固定資産						
有形固定資産		172,602		176,949		△4,347
建物及び構築物		66,203		66,152		51
機械装置及び運搬具		52,888		54,505		△1,617
土地		43,415		43,565		△150
その他		10,094		12,726		△2,631
無形固定資産		3,573		2,799		773
投資有価証券		34,818		26,232		8,585
繰延税金資産		369		577		△207
前払年金費用		4,637		232		4,404
その他の投資		9,645		9,714		△69
貸倒引当金		△970		△1,273		302
固定資産合計		224,675	62.2	215,232	60.2	9,442
資産合計		361,134	100.0	357,592	100.0	3,541

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		63,747		64,695		△948
短期借入金		36,185		36,190		△5
一年以内に償還予定の社債		600		—		600
コマーシャルペーパー		16,000		12,000		4,000
未払法人税等		3,273		4,014		△741
未払費用		29,769		29,251		517
その他		17,771		17,819		△48
流動負債合計		167,346	46.4	163,972	45.9	3,373
固定負債						
社債		35,000		35,600		△600
長期借入金		28,690		44,303		△15,612
繰延税金負債		9,253		2,871		6,382
退職給付引当金		4,602		7,186		△2,584
その他		1,271		1,334		△63
固定負債合計		78,817	21.8	91,296	25.5	△12,478
負債合計		246,164	68.2	255,269	71.4	△9,104
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,273	0.6	2,296	0.6	△22
(資本の部)						
資本金		23,090		23,090		—
資本剰余金		21,434		21,432		2
利益剰余金		58,505		50,260		8,244
その他有価証券評価差額金		10,059		5,546		4,512
自己株式		△394		△303		△90
資本合計		112,695	31.2	100,026	28.0	12,668
負債、少数株主持分 及び資本合計		361,134	100.0	357,592	100.0	3,541

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	%
売上高		710,908	100.0	725,024	100.0	△14,116	△1.9
売上原価		515,712	72.5	522,970	72.1	△7,257	△1.4
売上総利益		195,195	27.5	202,053	27.9	△6,858	△3.4
販売費及び一般管理費		175,205	24.6	182,637	25.2	△7,432	△4.1
営業利益		19,989	2.8	19,415	2.7	574	3.0
営業外収益		2,746	0.4	2,819	0.4	△73	△2.6
受取利息及び受取配当金		639		532		107	
たな卸資産売却益		473		463		10	
その他		1,632		1,823		△191	
営業外費用		2,556	0.4	3,153	0.4	△597	△18.9
支払利息		1,057		1,461		△404	
たな卸資産処分損		1,022		1,016		6	
その他		476		676		△200	
経常利益		20,179	2.8	19,081	2.6	1,097	5.8
特別利益		5,598	0.8	1,234	0.2	4,363	353.5
固定資産売却益		1,971		965		1,006	
貸倒引当金戻入益		455		52		403	
厚生年金基金代行部分返上益		2,854		—		2,854	
その他		316		216		99	
特別損失		6,644	0.9	3,131	0.4	3,513	112.2
固定資産処分損		3,306		2,011		1,295	
有価証券評価損		15		—		15	
減損損失		340		—		340	
事業整理損		1,487		—		1,487	
その他		1,494		1,120		373	
税金等調整前当期純利益		19,133	2.7	17,184	2.4	1,948	11.3
法人税、住民税及び事業税		6,081	0.9	7,480	1.0	△1,398	
法人税等調整額		2,901	0.4	△29	△0.0	2,930	
少数株主利益		95	0.0	10	0.0	84	
当期純利益		10,055	1.4	9,722	1.3	332	3.4

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高		21,432	21,421
II. 資本剰余金増加高		2	11
1. 自己株式処分差益		2	11
III. 資本剰余金期末残高		21,434	21,432
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高		50,260	42,604
II. 利益剰余金増加高		10,055	9,725
1. 当期純利益		10,055	9,722
2. 連結子会社の株式交換に伴う持分変動による剰余金増加高		—	2
III. 利益剰余金減少高		1,810	2,069
1. 配当金		1,775	1,776
2. 役員賞与		35	35
(うち監査役賞与)		(3)	(3)
3. 連結子会社の清算による減少高		—	44
4. 持分法適用会社の減少による減少高		—	213
IV. 利益剰余金期末残高		58,505	50,260

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		19,133	17,184	1,948
減価償却費		20,481	20,538	△56
連結調整勘定償却額		△179	△176	△3
退職給付引当金の増加(△減少)額		△7,221	△1,066	△6,155
受取利息及び受取配当金		△639	△532	△107
支払利息		1,057	1,461	△404
固定資産売却損益		△1,971	△965	△1,006
固定資産処分損		3,306	2,011	1,295
減損損失		340	—	340
有価証券・投資有価証券売却損益		△144	359	△503
有価証券評価損		15	11	4
売上債権の減少(△増加)額		1,044	732	312
仕入債務の増加(△減少)額		△948	△647	△300
たな卸資産の減少(△増加)額		2,660	4,399	△1,738
未払費用の増加(△減少)額		517	641	△124
その他		1,065	△80	1,145
小計		38,517	43,871	△5,353
利息及び配当金の受取額		643	541	101
利息の支払額		△1,080	△1,466	385
法人税等の支払額		△6,823	△8,427	1,604
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,256	34,519	△3,262
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△20,147	△20,527	379
有形・無形固定資産の売却による収入		2,634	2,180	453
投資有価証券の取得による支出		△2,925	△412	△2,512
投資有価証券の売却による収入		579	523	56
貸付金の純減少(△増加)額		2,441	1,218	1,223
その他		△502	△1,720	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,919	△18,738	818
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(△減少)額		△1,491	△8,120	6,629
コマーシャルペーパーの純増加(△減少)額		4,000	4,000	—
長期借入れによる収入		3,680	10,100	△6,420
長期借入金の返済による支出		△17,807	△20,237	2,430
社債の発行による収入		—	15,000	△15,000
社債の償還による支出		—	△15,000	15,000
配当金の支払額		△1,775	△1,776	0
少数株主への配当金の支払額		△8	△12	3
その他		△88	△89	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,490	△16,137	2,646
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△153	△356	202
現金及び現金同等物の期首残高		3,774	4,130	△356
現金及び現金同等物の期末残高		3,621	3,774	△153

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,638百万円	3,793百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17 "	△19 "
現金及び現金同等物	3,621百万円	3,774百万円

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。

明治飼糧株式会社	日本罐詰株式会社	明治油脂株式会社
フレッシュネットワークシステムズ株式会社		東京牛乳運輸株式会社
株式会社コントラ	北海道明販株式会社	東北明販株式会社
東京明販株式会社	東京明治フーズ株式会社	中部明販株式会社
金沢明販株式会社	近畿明販株式会社	中国明販株式会社
九州明乳販売株式会社	株式会社アサヒプロイラー	明治アグリス株式会社
明治ケンコーハム株式会社	大阪保証牛乳株式会社	四国明治乳業株式会社
株式会社ケー・シー・エス	東海明治株式会社	大蔵製菓株式会社
株式会社明治テクノサービス	株式会社ナイスデイ	

その他の子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。

沖縄明治乳業株式会社	パンピー食品株式会社
------------	------------

持分法を適用していない非連結子会社32社及び関連会社10社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成17年12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産……………主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法

ただし、昭和60年4月1日以降に親会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに親会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。

②無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(17,320百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務(債務の減額)については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。当連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,854百万円計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は340百万円減少しております。

(拡売費の計上区分)

当連結会計年度より、親会社の乳製品部門のバター、チーズ類およびその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,157百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。

連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	228,490百万円	227,017百万円
2. 自己株式	834,195株	691,653株
3. 偶発債務		
債務保証	303百万円	264百万円
経営指導念書等	84 〃	82 〃

4. 受取手形の裏書譲渡高は、30百万円であります。

5. コミットメントライン契約

親会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	20,000 百万円
借入実行残高	—
差引額	20,000 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります

運賃保管料	28,927百万円
拡売費	49,942 〃
労務費	38,199 〃
退職給付費用	2,763 〃

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	1,962 百万円
その他の固定資産	8 〃
計	1,971 百万円

3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

建物	1,344 百万円
機械装置	1,515 〃
工具器具備品他	447 〃
計	3,306 百万円

4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休不動産	土地等	埼玉県和光市他

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（340百万円）として特別損失に計上しました。

なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	604,012	106,895	710,908	—	710,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	42,347	44,148	(44,148)	—
計	605,813	149,243	755,056	(44,148)	710,908
営業費用	589,343	145,725	735,069	(44,151)	690,918
営業利益	16,469	3,517	19,986	2	19,989
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	271,230	89,730	360,960	173	361,134
減価償却費	16,050	4,431	20,481	—	20,481
減損損失	244	96	340	—	340
資本的支出	15,676	5,268	20,945	—	20,945

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	620,316	104,707	725,024	—	725,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,662	43,662	45,324	(45,324)	—
計	621,978	148,370	770,348	(45,324)	725,024
営業費用	605,345	145,447	750,792	(45,183)	705,608
営業利益	16,633	2,923	19,556	(140)	19,415
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	274,894	94,184	369,079	(11,486)	357,592
減価償却費	16,262	4,276	20,538	—	20,538
資本的支出	18,041	4,495	22,636	—	22,636

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	練乳、粉乳、バター、チーズ、市乳、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、金融、リース

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	38,760百万円
前連結会計年度	30,293百万円

4 会計処理の方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の売上高と営業費用がそれぞれ2,157百万円減少しておりますが、食品事業の営業利益に影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013百万円	3,685百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,689 "	2,769 "
未実現利益消去	1,147 "	1,158 "
未確定費用概算計上否認	987 "	1,100 "
減価償却費損金算入限度超過額	1,028 "	999 "
未払事業税否認	343 "	384 "
繰越欠損金	2,160 "	1,178 "
その他	1,533 "	1,818 "
繰延税金資産小計	10,903 "	13,093 "
評価性引当額	△2,398 "	△1,544 "
繰延税金資産合計	8,504百万円	11,549百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△3,429百万円	△3,581百万円
その他有価証券評価差額金	△6,846 "	△3,780 "
その他	△226 "	△213 "
繰延税金負債合計	△10,502 "	△7,575 "
繰延税金資産の純額	△1,997百万円	3,973百万円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2 "	5.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0 "	△1.2 "
連結調整勘定の償却額	△0.9 "	△1.0 "
評価性引当額	4.5 "	0.7 "
住民税均等割	1.2 "	1.4 "
研究費等の法人税額特別控除	△2.8 "	△3.2 "
その他	1.4 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	43.4%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	10,308	27,282	16,974
小計	10,308	27,282	16,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	122	109	△12
②債券	11	11	0
小計	133	121	△12
合計	10,442	27,404	16,961

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、11百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	8,481	17,888	9,407
②債券	28	33	5
小計	8,509	17,922	9,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	350	301	△49
小計	350	301	△49
合計	8,859	18,223	9,363

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付型の企業年金制度として、親会社で採用している企業年金基金制度と、連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。

なお、親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務 (注) 1	△78,410百万円	△133,743百万円
ロ 年金資産の公正な評価額(注) 2	63,455 "	77,146 "
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	△14,954 "	△56,597 "
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6,477 "	11,441 "
ホ 未認識数理計算上の差異	14,244 "	51,421 "
ヘ 未認識過去勤務債務	△5,732 "	△13,219 "
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	34 "	△6,954 "
チ 前払年金費用	4,637 "	232 "
リ 退職給付引当金(トーチ)	△4,602百万円	△7,186百万円

(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。

2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額(掛金額等による按分額)は、3,653百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ 勤務費用(注) 1	1,463百万円	2,331百万円
ロ 利息費用	2,129 "	3,735 "
ハ 期待運用収益	△1,667 "	△2,386 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	711 "	1,136 "
ホ 数理計算上の差異	2,665 "	3,923 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△1,311 "	△2,237 "
ト 厚生年金基金要拠出額(注) 2	176 "	145 "
チ 臨時に支払った割増退職金	129 "	65 "
又 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	4,296百万円	6,713百万円

(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年	主として14年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ヘ 過去勤務債務の処理年数	主として7年	主として7年

なお、連結子会社については、退職給付債務等の計算に主として簡便法を採用しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年 同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
食品事業	377,559	384,844	△1.9
サービス・その他事業	28,916	29,444	△1.8
合計	406,475	414,289	△1.9

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
 3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。
 4 セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年 同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
食品事業	604,012	620,316	△2.6
サービス・その他事業	106,895	104,707	2.1
合計	710,908	725,024	△1.9

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
 5 セグメント間の取引は含まれておりません。



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 明治乳業株式会社
コード番号 2261

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 取締役社長 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 広報室長 種井 正弘

TEL (03)5653-0300

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	484,285	△1.9	15,239	4.9	15,702	11.0
17年3月期	493,868	△1.0	14,530	26.8	14,144	24.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	8,096	28.7	27.26	—	8.6	5.6	3.2
17年3月期	6,290	12.4	21.15	—	7.2	5.2	2.9

(注)①期中平均株式数 18年3月期 295,882,583株 17年3月期 296,037,683株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	7.00	3.00	4.00	2,070	25.7	2.1
17年3月期	6.00	3.00	3.00	1,776	28.4	2.0

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	282,554	99,847	35.3	337.43
17年3月期	275,013	89,382	32.5	301.91

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 295,814,591株 17年3月期 295,957,133株

②期末自己株式数 18年3月期 834,195株 17年3月期 691,653株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	255,300	10,500	7,300	3.00	—	—
通期	484,600	16,500	8,800	—	4.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円64銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、8ページをご参照ください。

(個別財務諸表等)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		前期		比較増減
	(平成18年3月31日)		(平成17年3月31日)		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1,735		1,961		△226
受取手形	2,169		2,548		△378
売掛金	59,631		59,641		△10
たな卸資産	28,987		32,110		△3,122
繰延税金資産	5,873		5,252		621
その他	5,884		5,710		174
貸倒引当金	△570		△692		122
流動資産合計	103,711	36.7	106,532	38.7	△2,820
固定資産					
有形固定資産	115,575		118,373		△2,797
建物	42,275		41,689		585
機械装置	42,483		43,662		△1,178
土地	20,099		20,038		61
その他	10,717		12,983		△2,266
無形固定資産	614		676		△62
投資有価証券	27,914		20,102		7,812
前払年金費用	4,330		—		4,330
その他の投資	36,667		33,382		3,284
貸倒引当金	△6,259		△4,053		△2,205
固定資産合計	178,842	63.3	168,481	61.3	10,361
資産合計	282,554	100.0	275,013	100.0	7,540

科目	期別		前期		比較増減
	(平成18年3月31日)		(平成17年3月31日)		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3,268		3,423		△154
買掛金	41,864		42,496		△631
短期借入金	18,340		13,460		4,880
コマーシャルペーパー	16,000		12,000		4,000
未払法人税等	1,904		2,625		△720
未払費用	25,285		24,554		731
その他	15,849		16,565		△716
流動負債合計	122,514	43.4	115,124	41.9	7,389
固定負債					
社債	35,000		35,000		—
長期借入金	16,372		29,303		△12,930
繰延税金負債	6,750		1,738		5,011
退職給付引当金	1,859		4,242		△2,383
その他	210		223		△12
固定負債合計	60,192	21.3	70,506	25.6	△10,314
負債合計	182,706	64.7	185,631	67.5	△2,924
(資本の部)					
資本金	23,090		23,090		—
資本剰余金	21,434		21,432		2
資本準備金	21,421		21,421		—
その他資本剰余金	13		11		2
利益剰余金	46,398		40,107		6,290
利益準備金	5,311		5,311		—
任意積立金	30,718		26,410		4,308
当期末処分利益	10,368		8,386		1,981
その他有価証券評価差額金	9,318		5,055		4,263
自己株式	△394		△303		△90
資本合計	99,847	35.3	89,382	32.5	10,465
負債及び資本合計	282,554	100.0	275,013	100.0	7,540

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	%
	売上高	484,285	100.0	493,868	100.0	△9,582
売上原価	344,458	71.1	347,158	70.3	△2,700	△0.8
売上総利益	139,827	28.9	146,709	29.7	△6,881	△4.7
販売費及び一般管理費	124,588	25.7	132,179	26.8	△7,591	△5.7
営業利益	15,239	3.1	14,530	2.9	709	4.9
営業外収益	2,862	0.6	2,691	0.5	170	6.3
受取利息及び受取配当金	786		633		153	24.3
その他	2,075		2,058		17	0.8
営業外費用	2,399	0.5	3,077	0.5	△677	△22.0
支払利息	505		726		△220	△30.4
社債利息	337		458		△121	△26.4
その他	1,557		1,892		△335	△17.7
経常利益	15,702	3.2	14,144	2.9	1,557	11.0
特別利益	5,279	1.1	1,131	0.2	4,147	366.4
固定資産売却益	1,838		770		1,067	138.6
厚生年金基金代行部分返上益	2,854		—		2,854	
その他	586		361		225	62.3
特別損失	7,380	1.5	4,659	0.9	2,720	58.4
固定資産処分損	2,836		1,397		1,438	103.0
有価証券評価損	5		—		5	
関係会社株式評価損	907		—		907	
貸倒引当金繰入額	2,500		3,000		△500	△16.7
その他	1,130		261		868	331.7
税引前当期純利益	13,600	2.8	10,616	2.2	2,984	28.1
法人税、住民税及び事業税	4,004	0.8	5,577	1.1	△1,573	
法人税等調整額	1,500	0.3	△1,251	△0.2	2,752	
当期純利益	8,096	1.7	6,290	1.3	1,805	28.7
前期繰越利益	3,159		2,983		175	
中間配当額	887		888		△0	
当期末処分利益	10,368		8,386		1,981	

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	金額	金額
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益	10,368	8,386
任意積立金取崩額	237	191
圧縮記帳積立金取崩額	237	191
合計	10,605	8,577
利益処分額		
利益配当金	1,183	887
	(1株につき、普通配当 4円)	(1株につき、普通配当 3円)
役員賞与金	30	30
(うち監査役賞与金)	(3)	(3)
圧縮記帳積立金	83	—
別途積立金	5,200	4,500
次期繰越利益	4,108	3,159
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	13	11
その他資本剰余金処分額	—	—
その他資本剰余金次期繰越額	13	11

(注) 圧縮記帳積立金取崩額及び圧縮記帳積立金は、いずれも租税特別措置法に基づく取崩額、積立額であります。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品……………移動平均法による原価法
- 原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,854百万円計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は18百万円減少しております。

(拡売費の計上区分)

当事業年度より、乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,289百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。

財務諸表に関する注記

(貸借対照表関係)

	当期 (平成18年 3月31日)	前期 (平成17年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	172,172百万円	172,481百万円
2. 自己株式	834,195株	691,653株
3. 偶発債務		
債務保証	8,854百万円	14,328百万円
経営指導念書等	84 〃	82 〃
4. コミットメントライン契約		
<p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p>		
コミットメントラインの総額	20,000 百万円	
借入実行残高	—	
差引額	20,000 百万円	

(損益計算書関係)

1. 当期製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 6,969百万円であります。

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	1,838 百万円
<u>その他の固定資産</u>	<u>0 〃</u>
計	1,838 百万円

3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

建物	1,054 百万円
機械装置	1,446 〃
<u>工具器具備品他</u>	<u>335 〃</u>
計	2,836 百万円

4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休不動産	土地	北海道標津郡他

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。

なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	71百万円	2,688百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,980 "	2,051 "
未確定費用概算計上否認	980 "	1,075 "
減価償却費損金算入限度超過額	707 "	665 "
未払事業税否認	208 "	269 "
株式評価損否認	1,427 "	1,077 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,646 "	— "
その他	390 "	2,189 "
繰延税金資産合計	8,412百万円	10,017百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△2,972百万円	△3,076百万円
その他有価証券評価差額金	△6,316百万円	△3,426百万円
繰延税金負債合計	△9,288 "	△6,503 "
繰延税金資産の純額	△876百万円	3,514百万円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4 "	6.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3 "	△1.8 "
住民税均等割	1.1 "	1.5 "
研究費等の法人税額特別控除	△4.0 "	△5.2 "
その他	△0.1 "	△0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	40.7%